

TUESDAY

18

August

18 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 17日 17:00JST

1ルピー=1.6625円
1米ドル=95.61ルピー

東京外国為替市場 17日 17:00JST

1米ドル=158.95~95円

インドSENSEX指数 17日(前営業日比)

77728.16(-281.09)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jpJIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



【インタビュー】

日本企業の事業・投資拡大に期待
インド独立79年(下)ーインド大使

8



自動車 ホンダ、3工場を20日再開

埼玉と三重、部品調達にめどー熊本地震で休止

17



長期金利、一時2.945%に上昇

30年ぶり高水準

18

細る砂浜
千里浜

5



マーケット情報

クロスレート

為替・株価チャート

20

雨の中、冠水した道路で人力車を引く人々=17日、
インド東部コルカタ(AFP時事)

《トップニュース》

3

4~6月期成長率、予測中央値は7.3%
個人消費や設備投資が下支え.....3

製油所に数値目標設定=LPG増産、国内供給確保.....	3
政府、原発参入ルール案公表=実績ある海外技術の導入に道.....	4
地方都市の労働需要、大都市上回る=求められる需要、AIで変化.....	4
5カ国・地域と2~3カ月以内に投資協定合意へ=新ひな型で柔軟化.....	6

《産業》6

原発事業に保険加入や金融保証義務化=原子力庁が規制案.....	6
即時配達、倉庫12カ所の許可停止=食品安全取り締まり強化ーマハラシュトラ州.....	6
ホスピタリティー業界、人材需要増加の見込み=下半期ホテル開業相次ぐ.....	7
ヒューリック、3物件に投資参画=デリー近郊の物流倉庫.....	9
L&T、最大1500億ルピーの大型受注=AIファクトリー参入.....	10
ジュリアス・ベア子会社、ムンバイでオフィス賃貸=月額賃料1550万ルピー.....	10

《経済》10

4~6月の国際収支、81億ドルの赤字=外国人投資家が資金引き揚げ.....	10
小規模納税者の海外資産申告制度とは?=年末期限、1回限り救済ーニュースQ&A.....	11
中銀、外貨預金優遇期限を1カ月前倒し=予想上回る資金流入.....	12
中銀、ルピー買い介入か=通貨防衛で.....	12
〔アジア外為〕総じて上昇=台湾ドル6週間ぶり高値(17日).....	12
〔インド株式〕横ばい=原油高で慎重地合い(17日午前).....	13

《政治》13

豪最大州首相、8月末からインド訪問=貿易、投資関係強化へ.....	13
-----------------------------------	----

《社会》13

ヒンズー寺院で雑踏事故、7人死亡=「電柱倒れた」のうわさ引き金.....	13
救急車に10分以内の到着義務化=「遅刻」は過料1万ルピー.....	14

《バングラデシュ》	14
ハシナ氏引き渡し確約が条件＝首相訪印に向け	14
《アフリカ》	15
コンゴでエボラ熱死者が過去最多＝2300人超、異例の勢い	15
エジプトの国産小麦調達量472万トン＝前年比20%増も目標未達	15
《中東》	15
トランプ氏、覚書延長求めず＝イランは全面履行要求	15
ホルムズ海峡の船舶通航が減少＝タンカー攻撃受け、データで判明	16
イスラエル首相やハマス指導者と会談＝ガザ工程表で調整ートランプ氏娘婿	16
《自動車・二輪》	17
ホンダ、3工場を20日再開＝埼玉と三重、部品調達にめどー熊本地震で休止	17
米テスラが月内に新型ロードスター発表＝宇宙船エンジン搭載版デモもー報道	17
自動車業界従業員、05年水準に縮小＝前年比5.8%減ードイツ	17
《日本・その他》	18
長期金利、一時2.945%に上昇＝30年ぶり高水準	18
価格転嫁、夏以降の家計に重し＝中東混迷で消費腰折れもーAI特需「限定的」・4～6月期GDP	18
トランプ氏支持、過去最低33%＝第1次政権時に並ぶーロイター調査	19
中国小売り、0.6%増＝不動産不況浮き彫りー7月	19

《トップニュース》

4～6月期成長率、予測中央値は7.3%＝個人消費や設備投資が下支え

17日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、2026年第1四半期（4～6月）の実質GDP（国内総生産）伸び率は、民間予測の中央値で7.3%となった。底堅い個人消費や輸出、政府の活発な設備投資が、中東紛争に伴うサプライチェーン（供給網）の混乱やエネルギー価格高騰の影響を補った。

国家統計局（NSO）は31日に速報値を公表する予定。同紙が経済専門家10人を対象に実施した調査によると、予測は6.7～8.0%で、中央値はインド準備銀行（RBI、中央銀行）の予測7.0%を上回った。前四半期（1～3月）の成長率は7.8%、前年同期は6.8%だった。

主要指標では、鋳工業生産が平均5.7%増と、前四半期の3.8%増から加速。国内乗用車販売は25.6%増、電力需要は8.4%増となった。中央政府の資本支出も18.6%増加し、投資活動の活発化を示した。サービス業も好調で、サービス業購買担当者景気指数（PMI）は平均58.6に上昇。サービス輸出も13.1%増を記録した。

こうした状況を受け、一部の経済専門家は通年の成長率予測を上方修正し始めている。同紙の調査による26年度通年の成長率予想の中央値は6.8%で、世界銀行の6.6%や国際通貨基金（IMF）の6.4%を上回った。

専門家は、中東紛争の影響が本格化する第2、第3四半期には成長がやや鈍化するとみている。それでも、インドは世界で最も成長の速い主要経済国の一つであり続ける見通しだ。（時事）



ショッピングモールの買い物客＝13日、ニューデリー（時事）

製油所に数値目標設定＝LPG増産、国内供給確保



LPGボンベをバイクで運ぶ人＝6月26日、インド南部ベンガルール（AFP時事）

【ニューデリー時事】16日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、政府は中東の紛争で燃料調達が滞ったことを受け、国営や民間の製油所に対し、液化石油ガス（LPG）生産量を合計で1日最大6万3810トンへ増強する数値目標を設定した。国内の供給や予備分を確保することが目的。

LPGは主に調理用に使われる。13日付の政府通達によれば、各社は規定量を確保するため、直接または鉄道やタンクローリーを利用してLPGの貯蔵や輸送を行うために十分なインフラの維持が求められている。

政府は既存の製油所の生産状況を踏まえ、毎年1月と7月に数値目標を更新している。インドは戦闘勃発後の3月

にイランがホルムズ海峡を事実上封鎖するまで、LPGの約90%を中東から輸入していた。

インドは既に個別の製油業者に対して数値目標を定めており、複合企業リライアンス・インダストリーズは1日1万8000トンとしている。国営の採掘業者であるインド石油天然ガス公社（ONGC）やオイル・インドिया、インドガス公社（GAIL）が全体目標の10%を賄う見通し。

政府、原発参入ルール案公表＝実績ある海外技術の導入に道

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府は14日、民間企業の原子力発電事業について、厳格な監督下で承認する制度案を公表した。実績のある海外技術に参入の道が開かれる。

民間企業と外国投資家から厳しく保護してきた原発セクターの開放に向け、これまでで最も明確な具体像を描くとともに、国際的な原子力市場の動向に沿って参入・事業運営については政府による管理を維持する方針を示した。

制度案は意見公募にかける。

草案は原子力エネルギー法に基づいており、企業は正式な事業免許を取得する前に、原子炉メーカーなど供給業者の選定、初期段階の開発作業、用地の確保について、原則的な承認を得る必要がある。正式な免許取得後は、設計、立地、建設、試運転、営業運転の各段階で規制当局による審査を受ける。規制当局に対し、プロジェクトの重要な段階で工事を停止させる権限を含む監督権限を与えることも盛り込まれている。

海外で運転実績のある原子炉設計は導入を認める。ただし原発事業者は本国で取得した免許や運転実績に関する情報の提出が求められる。

また、原発事業者には原子力事故に伴う賠償責任、発電所の廃炉、放射性廃棄物の管理に必要な資金の確保が義務付けられるほか、放射性廃棄物の管理計画の提出も求められる。

インドの原子力産業はこれまでほぼ全面的に国の管理下に置かれてきた。1974年の核実験を受けて国際的な規制措置が発動されて以降、数十年にわたり海外からの核燃料や技術へのアクセスも制限されてきた。政府は昨年、原子力エネルギー法を改正し、民間企業が原子力発電所を建設・運営できるようになったほか、長年懸案となっていた原子力事故時の設備供給業者の賠償責任に上限を設けた。しかし事業免許の発行や戦略的な核物質については、引き続き政府が管理する仕組みを維持している。

世界で3番目に温室効果ガス排出量が多いインドは、今後20年間で原子力発電の容量を12倍の100ギガワット（GW）に拡大する目標を掲げている。この目標の達成には民間からの投資と海外の原子力技術の導入が不可欠となっている。

ロイターは先に、インド政府がアダニ・グリーン、タタ・パワー、リライアンス・インダストリーズなど国内の複合企業に対し、原子力発電への投資を呼びかけたと報じた。

地方都市の労働需要、大都市上回る＝求められる需要、AIで変化

17日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、2026年4～6月の都市規模別でみた労働市場の拡大幅が、ティア2（地方中核都市）で16.1%、ティア3（小都市）で30.6%となり、ティア1（大都市）の7.3%を上回った。キャリア初期の人材を対象とした求人プラットフォーム「アプナ」の分析で明らかになった。

とりわけ新興都市がこの傾向をけん引し、求人票の数は北東部グワハティで前年同期比48.4%、北部バラナシで41.7%、北部デラドゥーンで28.5%それぞれ増加した。アプナのカルティク・ナラヤン最高経営責任者（CEO）は「インドの雇用情勢は、もはや一握りの大都市だけで把握することができない。日常業務に求められる技能が人工知能（AI）で変化中、新興市場に機会が広がっている」と指摘。「次のフェーズにおける労働力の伸びは、どこで仕事生まれるかだけでなく、台頭する人材市場がいかに効果的に仕事とつながることができるかに懸かっている」との見方を示した。



バイクで食品を運ぶ配達員＝2025年6月、インド南部ベンガルール（EPA時事）

アプナの分析によれば、職種別ではクイックコマース（即時配達）、サプライチェーン（供給網）、製造業、オペレーション業務での需要が強い。中でもクイックコマースの求人票は、前年比で60.3%増えた。年代別では、応募の72.9%をZ世代が占めた。とりわけティア2都市ではZ世代の就業率が59.4%に達し、ティア1都市の56%を上回った。

AI技能者に対する求人票は、前年同期比112.4%増。アプナは「こうした需要の大半は、AIを扱う独立型の仕事というより、動画編集やグラフィックデザイン、デジタルマーケティング、事業開発、教育といった職種の中で表れている」と説明した。（時事）



【千里浜だより】 細る砂浜

◆8月初め、久しぶりに石川県羽咋市一宝達志水町の「千里浜なぎさドライブウェイ」を走ってきた。ここは波打ち際（約8キロ）を普通の車で走行できる日本唯一の砂浜で、帰省先の富山県氷見市からは峠越えて40分ほど。東京暮らしで海が恋しい自分にとって格好のドライブコースだ。昨年末に行ったときには穏やかな晴れだったのに通行できず、道の駅の人に「最近ほとんど走れる日がない」と聞いてがっかりしたが、今回はネット検索すると「通行可」と出ていてうれしい驚きだった。

◆通行不可は、道路としての安全が確保できないとき。海岸浸食で砂浜が細ることなどが原因だ。そこで毎年春秋に行われているのが、砂を補充する養浜（ようひん）事業で、今年度予算は4億5000万円。それでも場所によっては、波ぎりぎりのところですれすれの対面交通で、「狭くなったねえ」というのが母の感想だった。子どものころは桁違いに広がったそうで、「中学のクラブで初めて連れて来てもらったときには、ずーっと向こうまで浜やったがに」と繰り返していた。

◆昭和のそのころ、千里浜の幅が何メートルだったかは石川県にも記録がないそうだが、少なくとも平成途中までは浸食が激しかった。官民で行う「千里浜再生プロジェクト」の資料によると、平成6（1994）年に約50メートルあった砂浜が、同23（2011）年には35メートルになり、年間1メートルほど消失していた。対策のかいあって近年は回復傾向で、県河川課によると昨年9月時点で38メートルほどだった。

◆海岸浸食は、ダム建設による土砂供給の減少、気候変動に伴う海面上昇などが原因だが、世界的に問題になっている。特に東南アジアは深刻で、ベトナムのメコンデルタやインドネシアのジャワ島などで家や農地に被害が出、住民の暮らしを脅かしている。日本の経験を生かした支援が各地で行われているそうで、成果を期待している。（T）



千里浜なぎさドライブウェイ（羽咋市提供）

5カ国・地域と2～3カ月以内に投資協定合意へ＝新ひな型で柔軟化

17日のインド経済紙フィナンシャル・エクスプレス（電子版）が関係筋の話として報じたところによると、政府は欧州連合（EU）、サウジアラビア、スイス、オマーン、モルディブとの2国間投資協定（BIT）について、今後2～3カ月以内の最終合意を目指している。

政府は、主権上の利益と投資誘致のバランスを改善する新たな協定ひな型「BIT 4.0」を閣議で審議する予定。相手国・地域の戦略的重要性や投資関係に応じて、条項を調整できる柔軟な枠組みを構築する。交渉では「譲れない一線（レッドライン）」を絞り込み、それ以外の条項には柔軟性を持たせる方針。

具体的には、外国投資家が国際仲裁を利用するための条件を大幅に緩和する。現行モデルでは、政府の措置で損害を受けた外国投資家が国際仲裁を申し立てる場合、原則として5年間、国内の司法・行政上の救済手続きを尽くす必要がある。新たな枠組みではこの期間を3年とし、交渉次第で2年まで短縮する。アラブ首長国連邦（UAE）やイスラエルとの協定では、既に3年に短縮している。

また、現行モデルで対象外だった株式、債券、金融資産などのポートフォリオ投資も保護対象に含める。ただし、税務紛争は引き続き対象外とする。

◇外資流入鈍化に対応

政府が外国直接投資（FDI）の拡大を最優先課題に掲げる背景には、インフラ整備に向けた大規模民間投資への需要がある。2025～26年度のFDI総流入額は前年度比17.3%増の945億ドル（約15兆円）に拡大。純流入額も前年度の約10億ドルから77億ドルに増加した。一方で23年以降は資本流入の鈍化が続いており、さらなる対策が求められていた。

15年に導入された現行モデルは、英通信大手ボーダフォンなどの投資家が、インドの遡及（そきゅう）課税措置を国際仲裁で争ったことを契機に策定された。政府はその後、従来の投資協定の大半を終了させた。しかし、現行モデルは内容が厳格で締結実績が乏しく、今回の抜本的な改革を通じ、停滞を打開して投資誘致を再加速させる狙いがある。（時事）

《産業》

原発事業に保険加入や金融保証義務化＝原子力庁が規制案

16日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、原子力庁（DAE）は原子力発電所での事故などに備え、保険か金融保証、または両方の組み合わせによる補償体制の整備を事業者に義務付けることを提案した。問題を起こした貯蔵プールから使用済み核燃料がすべて搬出されるまで、金融保証を維持しなければならないとしている。

2025年のSHANTI法（変革するインドのための持続可能な原子力エネルギー活用・発展法）に基づく原発向け規則案に盛り込んだ。規制案では、中央政府は5年ごとに専門家グループを設置し、原発に起因する損害に関し事業者が負う賠償責任の上限額を見直すとした。

また、外国で設計された原発や原子炉を採用する場合、元の国の規制当局による認証または承認を義務付け。そうした原発や原子炉は、元の国または他の国で実際に運用されていないといけないとしている。立地や技術が選定された案件については、申請受理後に当局が原則承認を与えることができると規定した。（時事）

即時配達、倉庫12カ所の許可停止＝食品安全取り締まり強化―マハラシュトラ州

【ニューデリー時事】ロイター通信によると、インド西部マハラシュトラ州食品医薬品局（FDA）は14日、クイックコマース（即時配達）業界の86施設を検査し、大手ブランドのプリンキット、ゼプト、スウィギーの倉庫計12カ所に許可停止処分を下したと発表した。ゴキブリの発生など衛生面に不備が見られたとしている。

同州FDAは、新たに着任したトゥカラム・ムンデ食品安全責任者の下、不衛生を理由にムンバイの人気飲食店の一部を閉鎖。8月第3週には国内ファストフードチェーン最大手ドミノ・ピザの4店舗の営業を停止した。

インドの食品業界では、食品汚染の報告は珍しくないものの、安全基準を巡る取り締まりはほとんど行われてこなかった。こうした中、ムンデ氏の厳格な対応に国民やメディアの注目が集まっている。

調査会社データム・インテリジェンスによると、国内の配送拠点数はブリンクットが約2200カ所、スウィギーとゼプトが各約1100カ所とされる。

14日の発表によると、FDAは検査の結果、60件の改善命令を出したほか、ブリンクットとゼプトの各5カ所とスウィギーの2カ所の倉庫の許可を取り消した。取り締まり時の写真からは、さびて汚れた保管棚や、食品の周囲をはい回る複数のゴキブリが確認できる。腐った野菜やネズミのふんのほか、配送員が外履きのまま保管区域に入場するといった交差汚染リスクを増大させる運用も見られたという。

ムンデ氏は声明で、「公衆衛生をもてあそぶ行為は一切容認しない」とし、食品の安全性を欠いた調理や不衛生な保管への措置を強化すると警告した。

ホスピタリティー業界、人材需要増加の見込み＝下半期ホテル開業相次ぐ

【ニューデリー時事】13日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、国内ホスピタリティー業界で近く、人材採用需要の大幅な増加が見込まれている。2026年下半期にかけて、ホテルの新規開業が相次ぐことなどが寄与する。企業や人事専門家の話を基に報じた。

◇14軒で2000人必要

世界的なホテルチェーン、ラディソン・ホテル・グループ（RHG）のシャルマ南アジア担当マネジングディレクター（MD）兼最高執行責任者（COO）は同紙に、インド事業は30年までの5年間で、「ホテル数を全国で500軒、従業員数を6万5000～8万人に押し上げる」ことが目標だと説明。短期的には、26年下半期に12州で14軒、約1560室が開業予定で、前年同期の8カ所、659室から大幅な増加になると話した。1室当たりの平均従業員数は約1.3人が基準で、14軒の開業に伴う必要人員は2030人前後に上るという。

地場企業ITCホテルズのチャンドラMDによると、同社は毎月1軒超の開業を目標とする。新規開業に合わせて今年下半期だけで2000人超の採用を予定し、前年同期の約700人を大きく上回る見込みだ。

同業インディアン・ホテルズ・カンパニー（IHCL）は、27年度（26年4月～27年3月）に60軒のオープンを予定する。そのうち、11軒は第1四半期に開業を済ませた。ベンカテシュ不動産・開発担当執行副社長は同紙に、「（新規開業によって）約6000人分の直接雇用を創出できる見込み」と話した。

◇4000人規模の人材紹介

サービス・ホスピタリティー業界の人材紹介会社ザ・ジョブ・プラスは昨年、ハウスキーピングや飲食サービスなどのエントリー級の職種で、1200人の採用を支援したという。創業者のナガル氏は同紙に、「今年は（採用支援数が）4000人に達する可能性が高い」と説明。ラディソンや米マリオット・インターナショナルなどが採用拡大を予定していると述べた。



老舗ホテルの前で記念撮影する人たち＝2024年11月、インド西部ムンバイ（EPA時事）



日本企業の事業・投資拡大に期待 インド独立79年(下)

インド大使

ナグマ・モハメド・マリク駐日インド大使は、インド独立79年に合わせた時事通信の書面インタビューで、中小企業をはじめとした日本企業によるインドでの事業・投資拡大に期待を表明した。前回に続く一問一答は以下の通り。

—インド太平洋の安定確保に向け、日印はどんな協力ができる？

モディ首相と高市首相は、デリーで先月開かれた首脳会談で、インド太平洋、そしてさらに広い地域の平和と繁栄と安定を前進させる上で、印日特別戦略的グローバル・パートナーシップが果たす役割について思いを新たにした。両国は世界の先導的な民主主義国、経済大国として、自由で開かれ、法の支配に基づく国際秩序を形成し支えていく義務があると認識している。わが国は日本の進化した「自由で開かれたインド太平洋」を歓迎する。それはわが国のインド太平洋海洋イニシアチブ（IPOI）および地域間の安全と成長のための相互・包括的発展（MAH ASAGAR）と密接に歩調を合わせるものだ。インドも日本も、共通の戦略的見通しに基づく具体的協力の深化に努めている。

さらに、われわれはクアッドのパートナーでもある。クアッド諸国は海洋安保、重要テクノロジー、経済の耐久力、人道支援・災害救援といった優先分野を通じ、インド太平洋における連携を進めてきた。そうした取り組みが地域の成長と繁栄、平和と安定を支えると期待している。

—インドでの事業や投資の拡大を目指す日本企業にとって、インドの魅力とは？

不確実な国際環境の中でも、インドは世界で最も急速に成長する経済大国であり続けている。インドの昨年度の国内総生産（GDP）伸び率は7.7%を記録した。これは10年におよぶ構造改革で、ビジネスをやりやすくした結果だ。世界に誇るインフラ、透明で予見可能な規制枠組み、世界で最も競争力のある部類の法人税体系を備えたインドは、安定し魅力的で将来性のある世界の投資先であり、長期的なビジネスパートナーシップを提供する。

インドは生産コスト面で競争力があり、多数のエンジニア、技術者、技能労働者を抱える。国民の平均年齢は30歳を下回っている。「世界のためにインドでつくる」ことも魅力的な案になっている。インドは過去3年～3年半の間に38カ国・地域をカバーする9件の自由貿易協定（FTA）を締結し、貿易面で世界への関与を拡大している。これによってインド製品の市場アクセスが大いに強化された。

われわれは特に、インドを目指す日本の中小企業を歓迎する。中小企業が海外展開するには、規制面での明確さときめ細かな支援が必要だと認識している。インドには日印産業競争力パートナーシップのように、日本企業をサポートするために設計された特別の制度的エコシステムがある。インドには11カ所の日本工業団地（JITs）がある。すぐに使用できる操業プラットフォーム、世界トップクラスのインフラ設備、すぐに操業を開始できる工場、投資優遇制度、慣れ親しんだ企業文化を備えたこれらJITsは、日本の品質基準に合わせてある。



握手する高市早苗首相（左）とインドのモディ首相＝7月2日、ニューデリー（EPA時事）

日本に対するインドの関与は、モディ首相が先月示した特別な配慮を見ても明らかだ。首相は日本企業と直接語らい、事業を円滑化するため、日本企業のためだけの「ジャパン・ウィーク」を首相府で開催すると発表した。

―日印の人的交流をさらに活発化するには？

印日の人材交流・協力行動計画は、訪問と交流を通じて国民同士のより深い理解を育むためのニーズに、まさに合致している。同計画を通じて両国は、共同で価値を生み出し、それぞれの国家的優先課題に取り組むために協力する道筋を探っていくことになる。われわれが緊密に協力することで、大きな相互利益を得ることができる。だからこそわれわれは、高度技能を持つAIの専門家500人を2030年までにインドから日本に招くことで合意した。

われわれはこの計画を実行するため、熟練労働者の移動を活発化し、人材面での相互補完性を生かして共同研究・商業化・価値創造を進め、インドでの日本語教育を促進し、技能開発を強化し、学生らのつながりを深めるさまざまな方法で合意した。

―最後に日本国民にメッセージを。

簡単なメッセージは、インドは日本にとって信頼できるパートナーだということ。インドも日本を同じように見ている。インドと日本の最高のパートナーシップはまだ先にあり、その実現に向けて日本と緊密に協力したい。日本の企業と学界に向けては、歓迎の手を差し伸べる。印日の強力なパートナーシップは、必ずやわれわれを共有する成長と国民の繁栄への道に導いてくれる。

日本国民の皆さんには、インドに向けた優しさと友情、善意に心からの感謝の意を示したい。皆さんがインドを訪れ、その美しさ、多様さ、もてなしを体験することを歓迎する。

熊本での悲劇的な地震からの復興に向け、わが国の政府と国民が日本と団結していることも伝えたい。

ヒューリック、3物件に投資参画＝デリー近郊の物流倉庫

不動産大手ヒューリックは13日、インド・デリー近郊の北部ハリヤナ州で稼働中の物流倉庫3物件に投資参画したと発表した。資産運用会社ヒルハウス傘下で物流資産開発を手掛けるシンガポール企業ロジキャップ・マネジメントとの2度目の共同投資となる。

3物件は2021年から25年にかけて完成し、敷地面積は約12万3000～17万1000平方メートル、賃貸面積は約6万6000～12万6000平方メートル。それぞれ、国道や州道などに接している。国内消費需要を主な対象としたテナントが入居し、高い稼働率で運営されているという。

同社の海外事業は、米国とアジアを中心に、経済成長や人口増が見込める地域での実需のある資産への投資を推進している。25年12月にはインド西部プネと東部チェンナイで稼働中の貸し工場と物流倉庫に投資参画し、同国産業不動産投資に初参入した。



投資参画したインド北部ハリヤナ州ヌー県の物流倉庫（ヒューリックの発表資料より）

L&T、最大1500億ルピーの大型受注=AIファクトリー参入

インドのインフラ大手ラーセン・アンド・トゥブロ（L&T）は13日、傘下で人工知能（AI）向けクラウドや大規模データセンター事業を手掛けるビヨマAI（Vyoma. AI）が、1000億～1500億ルピー（約1670億～2500億円）規模の大型案件を受注したと発表した。

AIクラウドを手掛ける米新興企業トゥギャザーAI向けに、米半導体大手エヌビディアのAI用半導体の最上位モデル「B300」を搭載した画像処理装置（GPU）1万基から成るAIファクトリーを提供する。L&TがAIファクトリー事業に参入するのは初めて。

ビヨマの子会社LTNコンピュートを通じて受注した。南部タミルナド州チェンナイにあるビヨマのデータセンター団地に整備する。L&Tは声明で、大規模な推論や学習負荷などに対応したAI対応のクラウドサービスを支援できるとした。

14日付の経済紙エコノミック・タイムズによると、LTNコンピュートは、ハイパースケールデータセンターやAIファクトリーサービスなど、AI対応のデジタルインフラ整備をインドで進めている。演算インフラへの需要の高まりを背景に、こうしたサービスで行政や企業、クラウド業者などのニーズの取り込みを図る構えだ。

ジュリアス・ベア子会社、ムンバイでオフィス賃貸=月額賃料1550万ルピー

12日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、スイスのプライベートバンク大手ジュリアス・ベアのインド法人ジュリアス・ベア・グローバル・エンタープライズ・サービスズがムンバイ郊外アンデリ・イーストにあるオフィスの賃貸契約を結んだ。賃料は月額1550万ルピー（約2600万円）で、年5%の賃料引き上げが盛り込まれている。保証金は1億2380万ルピー。

物件は高給ビジネス街ウオーターストーンズ・ビジネスパークにある商業施設7階部分で、広さは約6900平方メートル。契約は、同ビジネス街を運営する不動産関連会社ストリトン・プロパティーズとの間で5月1日に締結された。期間は60カ月。

ムンバイでは、金融サービス企業やグローバル企業などによる高級オフィス需要が続いている。中でもアンデリ・イーストはムンバイ空港に近く、東西の高速道路や地下鉄網への接続も優れていることから、市内有数の高級オフィス街として定評がある。

インドのオフィス市場は、海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター（GCC）」や金融サービス企業、IT企業など大口の入居者からの需要に支えられ、堅調を維持している。需要の高さを背景に企業は既存市場での契約を長期化。オフィス供給の拡大で、新興の商業地区への需要も勢いを増している。（時事）

《経済》

4～6月の国際収支、81億ドルの赤字=外国人投資家が資金引き揚げ

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、インド準備銀行（RBI、中央銀行）は14日、2026年4～6月期の国際収支が81億ドル（約1兆3000億円）の赤字だったと発表した。前年同期は45億ドルの黒字だった。地政学的な混乱を背景に、外国人投資家がリスク回避姿勢を強め、資金を引き揚げたことが響いた。6月単月は黒字に転じた。

経常赤字は前年同期の29億ドルから31億ドルに微増。商品貿易赤字は燃料費の増加を主因に、前年同期の689億ドルから857億ドルに膨らんだ。原油輸入量はホルムズ海峡を通じた供給の混乱で18%減少したが、輸入額は26%増の490億ドルとなった。インドは世界3位の原油輸入国で、国内燃料消費の90%超を海外に依存している。

サービス収支の黒字は前年同期の479億ドルから522億ドルへ拡大。送金や援助、贈与などを含む移転収支も309億ドルから414億ドルに増えたが、燃料輸入費の高騰を相殺し切れなかった。

一方、資本収支は前年同期の74億ドルの黒字から50億ドルの赤字に転落した。外国直接投資(FDI)の純流入は前年同期の48億ドルから78億ドルに増加したものの、外国ポートフォリオ投資家(FPI)が前年同期の16億ドルの純流入から96億ドルの純流出に転じた。対外借り入れも前年同期の53億ドルの黒字から、1億ドルの純流出に落ち込んだ。(時事)

小規模納税者の海外資産申告制度とは？＝年末期限、1回限り救済－ニュースQ&A

インド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)やロイター通信によると、政府は16日、未申告の海外資産・所得を自発的に申告できる「小規模納税者向け海外資産申告制度(FAST-D�)」を開始した。資産規模に応じて税金と過料、または定額の手数料を納めれば、海外資産の隠匿を取り締まるブラックマネー法に基づく追徴課税や刑事訴追などが免除される。

留学生や帰国した在外インド人(NRI)による意図しない申告漏れや記載ミスが相次いでいることが、制度導入の背景にある。当局は国外資産の把握を強めており、納税者に自発的な是正を促し、税務の透明性を高める考えだ。対象や手続きをQ&A方式でまとめた。

－制度の概要は？

2026年8月16日から12月31日まで実施される1回限りの救済措置。対象にはインド居住者のほか、資産取得時に居住者だった現在の非居住者らも含まれる。申告していない海外銀行口座や不動産、貴金属、株式などが申告対象。手続きは所得税当局のポータルサイトを通じてオンラインで完結する。資産価値の算定基準日は同年3月31日。

－申告の枠組みと費用は？

主に二つの枠組みがある。第1の枠組みは「未申告の資産・所得」で、合計額が1000万ルピー(約1700万円)以下の場合、資産価値の30%の税金と同額の過料を支払えば、刑事訴追などが免除される。第2の枠組みは課税済みだが報告を忘れていた資産や、NRI時代に取得し帰国後に報告していなかった資産で、合計額が5000万ルピー以下の場合が対象。この場合、一律10万ルピーの手数料を支払えば修正できる。

－対象外となるケースは？

合計額が上限を超える場合は対象外。例えば、第2の枠組みで複数の資産合計が6500万ルピーとなった場合、制度を利用できない。また、マネーロンダリング(資金洗浄)防止法に基づく手続きが進行中の資産や、ブラックマネー法に基づく更正が既に完了している課税年度の資産なども対象外となる。

－どうやって申告するのか？

ポータルサイトから「書式1」で電子申告する。資産取得を示す書類のほか、不動産や宝飾品などについては、必要に応じて公認鑑定人による鑑定報告書の添付が求められる。申告した月の末日から1カ月以内に当局が納付額を決定し、「書式2」で通知する。納付は原則、「書式2」を受け取った月の翌月末から2カ月以内。さらに最大2か月、計4か月まで延長できる。延長期間中は月1%の単利が加算される。

－申告のメリットは？

納付が完了すれば、「書式4」による証明書が発行され、ブラックマネー法に基づく追徴課税や刑事起訴が免除される。申告した資産は、所得税法上の総所得にも参入されない。ただし、既に完了した過去の課税について修正を請求することはできない。銀行口座以外の資産は、自己申告額と当局算定額との差が20%以内であれば、故意の虚偽申告とは見なされず、申告は無効にならない。(時事)

中銀、外貨預金優遇期限を1カ月前倒し＝予想上回る資金流入

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）などによると、インド準備銀行（RBI、中央銀行）は14日、銀行の非居住者向け外貨（FCNR）預金の優遇措置について、期限を当初予定の9月30日から1カ月前倒し、8月31日に終了すると発表した。予想を上回る外貨流入があったためとしている。

8月末までに集められた預金に基づくRBIとのスワップ契約は、9月11日まで実行が認められる。対外商業借り入れ（ECB）と認可金融機関による海外外貨建て借り入れ（OFCEB）を対象とする優遇措置は、予定通り12月31日まで継続される。

RBIは6月、国内の流動性確保と外貨流入の促進を目的に、銀行の海外資金調達に伴う為替ヘッジ費用をRBIが負担するゼロコスト・スワップ制度などの優遇策を導入。RBIのデータによると、13日時点の資金流入総額は568億4000万ドル（約9兆円）に達し、7月末時点の401億1000万ドルから急増。このうち、FCNR預金が523億ドルと大半を占め、同様の措置を導入した2013年の約260億ドルの2倍を超えた。

RBIのサンジャイ・マルホトラ総裁は5日、「力強い資金流入がある」と述べ、FCNR預金の優遇措置を期限前に終了する案は念頭にないと表明していた。しかし、目標額を予想より早く確保できたため、方針を転換したとみられる。

◇債券利回りが急上昇

インドの債券市場では、優遇措置終了の前倒し発表を受け、5～6年債の利回りが急上昇した。利回りは5年債が約10ベーシスポイント（bp）上昇し6.45%、6年債は6bp上昇し6.61%となった。外資系銀行のトレーダーは「FCNR預金制度の早期終了により、流入資金を背景に買われていた5～6年債の利回り低下余地は限られた」と指摘した。（時事）

中銀、ルピー買い介入か＝通貨防衛で

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行（RBI、中央銀行）は17日、外国為替市場で通貨ルピー防衛のため、ルピー買い介入を行ったもようだ。4人のトレーダーが、ロイター通信に対し明らかにした。米イランの対立を巡る不透明感が高まる中、原油価格は上昇し、神経質な地合いとなっている。

ルピーは朝方の取引で、1ドル＝95.49ルピーに下落した。ただ、トレーダーらによると、国営銀行によるドル売りで、下げは抑えられた。国営銀のドル売りは、RBIの委託を受けている公算が大きい。

RBIは先週、頻繁に為替介入を行った。

〔アジア外為〕総じて上昇＝台湾ドル6週間ぶり高値（17日）

17日のアジア新興国通貨は総じて堅調。ドルは、米利上げ観測後退で今月の最安値付近で推移している。

台湾ドルは0.5%上昇し約6週間ぶり高値。HSBCのアナリストは、台湾株に対する海外勢の投資意欲が旺盛な中、配当関連の資金流出が和らぐにつれて台湾ドルは回復するとの見方を示した。

韓国ウォンは0.4%高。年初来で1.7%上昇している。

タイ・バーツはほぼ横ばい。この日発表された第2四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比1.9%増で、ロイター通信がまとめたアナリスト予想中央値を上回った。タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）は26年通年の成長率予想を引き上げた。マレーシア・リンギは0.2%上昇。7月の消費者物価指数（CPI）は前年比1.8%上昇で予想をやや下回った。（ロイター時事）

〔インド株式〕横ばい＝原油高で慎重地合い（17日午前）

17日午前のインド株式市場の株価は横ばい。イラン紛争終結に向けた進展が見られないことから、原油価格が上昇し、先週の慎重な地合いが続いた。

現地時間午前9時15分（日本時間午後0時15分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.09%安の2万4343.45。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.15%安の7万7892.92。

16の主要業種のうち9業種が下落している。小型株指数と中型株指数は、ともに横ばい。

イランは15日、米国に対し戦略的敗北を認めるように要求した。一方でトランプ米大統領はイランを「とても邪悪」と呼び、国民に対して紛争による燃料価格高の持続に備えるよう呼び掛けた。

日本を除くMSCIアジア太平洋株価指数はほぼ変わらず。投資家は原油価格動向を注意深く見ている。

ブレント原油先物は1バレル＝89ドル付近で推移している。（ロイター時事）

《政治》

豪最大州首相、8月末からインド訪問＝貿易、投資関係強化へ

オーストラリアで人口最大の東部ニューサウスウェールズ（NSW）州のミンズ首相は16日、インドを31日～9月3日の日程で訪問すると発表した。ニューデリーとムンバイで政府・企業関係者と会談し、貿易や投資、教育、重要鉱物、クリーンエネルギーなどの分野での関係強化を図る。

NSW州によると、2024～25年度にインドとの間で68億7000万豪ドル（約7800億円）相当のモノの取引を行っており、インドは最も重要な貿易相手の一つ。

また、今年3月までの1年間に、17万4000人のインド人観光客が同州を訪れ、約6億ドルを消費し、延べ850万日宿泊した。さらに、2万8000人超のインド人学生が同州で学んでいるという。

今回の訪印では、教育、研究・イノベーション、農産品、クリーンエネルギー、重要鉱物、技術、観光、先進産業など、NSW州が競争優位を持つ分野に焦点が当てられる見通し。インドからの投資を呼び込み、雇用と経済成長につなげたい意向だ。

NSW州は、ムンバイがありインド経済の中心地の西部マハラシュトラ州と姉妹州で、今回の訪問を通じ関係をさらに発展させたいとしている。

ミンズ氏はインドの後、ネパールを訪問する予定。（時事）

《社会》

ヒンズー寺院で雑踏事故、7人死亡＝「電柱倒れた」のうわさ引き金

【パトナ（インド東部ビハール州）AFP時事】インド東部ビハール州にあるヒンズー教寺院で17日、大勢の人が折り重なって倒れる事故が発生し、当局者によると少なくとも7人が死亡、19人が負傷した。寺院には当時、ヒンズー教のシバ神に祈りをささげるため、大勢の人が集まっていたという。

事故が起きたのは同州ラキサライ地区のアショク・ダム寺院。同地区のシャイレンドラ・クマール行政長官はAFP通信に、寺院敷地内の電柱が参拝者の上に倒れたとのうわさが広がったことが、事故の引き金になったと説明した。

ビハール州のサムラト・チョードリー州首相は「痛ましい事故だ」と述べ、犠牲者1人当たり40万ルピー（約67万円）の弔慰金を遺族に支払うと発表した。

インドでは群衆管理の不備などを背景に、大規模な集会や宗教行事でたびたび「群衆雪崩」が発生している。昨年11月には南部アンドラプラデシュ州の寺院で9人が死亡。南部タミルナド州でも昨年、政治集会で36人が亡くなった。北部ウッタルプラデシュ州では2024年、数千人の信者が集まった宗教行事で雑踏事故が起き、120人が命を落とした。

救急車に10分以内の到着義務化＝「遅刻」は過料1万ルピー

インドのニュースチャンネル「インディア・トゥデー」（電子版）によると、国道庁（NHAI）は12日、国道での事故に伴う救急車の出動要請に関し、10キロ圏内なら要請受諾から10分以内に現場へ到着し、1時間以内に最寄りの病院へ被害者を搬送することを義務付ける指針を出した。遅れた場合、1万ルピー（約1万7000円）の過料を科される可能性があるという。

指針はNHAIの事故対応システムを通じた管理を強化し、救急車やクレーン車、巡回車両の派遣体制を改善する取り組みの一環。事故現場が10キロ圏外の場合は距離に応じて許容される超過時間が認められ、全地球測位システム（GPS）のデータなどで検証されるという。

NHAIが管理する約5万キロの幹線道路では、約3000台の救急車と約1000台の巡回車両、およびクレーン車が運用されている。新たなサービス基準では、出動要請を拒否したり、装備・医薬品・要員が基準を下回ったりしても1万ルピーが科される。

NHAIによると、事故対応システムの効果を確保するため、救急車、クレーン車、巡回車両には自動車産業基準140（AIS140）を満たしたGPSを搭載。各部隊にIoT（モノのインターネット）対応のSIMを搭載したモバイルデータ端末（MDT）を配備したほか、国道網全域で緊急通報番号「1033」の運用を開始したという。

NHAIは、最高裁の道路安全委員会や国家会計検査院（CAG）による監査でも事故対応の遅れが問題視されたと指摘。「すべての事業責任者と地域担当者は、公共の健康と安全に関わる問題として、本通達によって示される指針を厳守することが求められる。この件に関しては、いかなる怠慢も許されない」と強調した。（時事）

《バングラデシュ》

ハシナ氏引き渡し確約が条件＝首相訪印に向け

【ニューデリー時事】バングラデシュ外務省のカリム報道官は16日、記者団に対し、ラーマン首相のインド訪問の実現には、同国に事実上亡命しているハシナ前首相の身柄引き渡し確約が条件になるとの考えを示した。

カリム氏は、インド当局とここ数週間にわたり訪問を調整している中、ニューデリーで5日にハシナ氏がオンライン記者会見したことでプロセスが「損なわれた」と説明。「訪問には好ましい環境を作る必要がある」と述べた上で、ハシナ氏や他の逃亡者の引き渡し要請に対するインド側の迅速な対応を待っているとした。

ハシナ氏は5日の会見に声のみで参加。12月に帰国する考えを改めて示し、自ら率いたアワミ連盟（AL）の活動禁止解除や政治犯の釈放を、ラーマン氏率いる現バングラデシュ民族主義党（BNP）政権に求めた。ハシナ氏は反政府デモ参加者の殺害に関与した罪で母国で死刑判決を受けている。

これに対しバングラデシュ外務省は「激しい憤り」を表明。メディアとの公の交流を許したことは「2国間関係の発展を損なう」とインド政府に不快感を示していた。



バングラデシュのハシナ前首相＝2024年1月、ダッカ（AFP時事）

《アフリカ》

コンゴでエボラ熱死者が過去最多＝2300人超、異例の勢い

アフリカ中部コンゴ（旧ザイール）で感染が広がるエボラ出血熱の死者が2325人に達し、同国では過去最多の犠牲者数となった。ロイター通信が16日、政府公開のデータを基に報じた。

コンゴでのエボラ出血熱の流行は17回目で、これまで犠牲者が最も多かった2018～20年の流行時の死者2299人を上回った。今回の流行は、5月に宣言されてから3カ月ほどしかたっておらず、かつてないペースで死者が増加している。感染者は現時点で4945人確認されている。（時事）



アフリカ中部コンゴ（旧ザイール）で、エボラ感染の疑いのある患者（左から2人目）の体温を測定する医療従事者＝5月26日（AFP時事）

エジプトの国産小麦調達量472万トン＝前年比20%増も目標未達

【カイロ・ロイター時事】エジプトの4月中旬から8月中旬にかけての収穫期における国産小麦調達量は472万トンだったことが16日、明らかになった。ロイター通信が文書で確認した。

政府による国産小麦買い付け量は、400万トン弱だった2025年の収穫期に比べ約20%増加した。輸入依存の抑制を目的に、高値での買い付けや種子の改良、砂漠地帯における小麦作付け地拡大など、複数の改革を進めたにもかかわらず、目標としていた500万トンには届かなかった。

世界有数の小麦輸入国であるエジプトは、年間約1000万トンの小麦を輸入しており、うち半分を約7000万人を支えるパン補助制度の一環として政府が購入している。

エジプトは現物支給型の補助制度を改革し、今年7月に始まり27年6月に終了する会計年度中に現金給付方式へ移行する方針。また、ファルーク農相は5月、ロイターに対し、補助対象のパン向け小麦について、28年までに自給を達成する計画だと述べていた。

供給省報道官は、国産小麦調達量472万トンには、パスタ工場向けのデュラム小麦や、27年作付けシーズン向け種子として確保された分は含まれていないと説明した。これらの数量を加えれば、政府による国産小麦生産量は、実際には500万トンの目標を上回ったという。ただし、各項目の具体的な数量は明らかにしなかった。

《中東》



17日、米ホワイトハウスで記者団の質問に答えるトランプ大統領（AFP時事）

トランプ氏、覚書延長求めず＝イランは全面履行要求

【ワシントン、カイロ時事】トランプ米大統領は17日、イランとの戦闘終結に向けた交渉について「イランは、私が必要と思う合意を結ぶつもりはない」と述べ、期限切れとなった60日間の交渉期間を定めた覚書の延長は求めないとの認識を示した。ホワイトハウスで記者団に述べた。

11月の中間選挙を前に、ガソリン価格が高止まりしていることに与党・共和党内では懸念が高まっている。しかし、トランプ氏は「中間選挙は私の考えとは無関係だ」と強弁し、イランとの交渉妥結を急がない姿勢を見せた。

ただ、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航を巡ってイランと協議を行っている交渉仲介国オマーンに対し、トランプ氏はFOXニュースに「(イランとの交渉の) 妨げになれば、激しく爆撃する」と主張。実際にはホルムズ海峡の開放が早期実現しないことに、いら立ちをにじませた発言が続いている。

一方、イラン高官は17日、ロイター通信に、数週間以内に米国が海上封鎖解除など覚書の内容を全て履行しなければ、イランは交渉に応じないと警告した。ホルムズ海峡や周辺地域で緊張を激化させる用意があるとしている。

また、イラン外務省報道官は、オマーンとの協議は継続中で、「共同声明を含む文書の最終決定に向け取り組みんでいる」と強調した。

ホルムズ海峡の船舶通航が減少＝タンカー攻撃受け、データで判明

【シンガポール・ロイター時事】前週末にホルムズ海峡を通航した船舶数が減少したことが17日、調査会社ケプラーが公表したデータで明らかになった。タンカーへの攻撃が影響した格好だ。中東紛争の解決に向けた米国とイランの協議は停滞している。

船舶追跡データによると、週末15日に同海峡を通過した商業貨物船は5隻で、16日はゼロだった。前々週末は31隻が通過していた。

同データによると、15日に海峡に入った船舶には、自動船舶識別装置のスイッチを切った空荷の超大型原油タンカーや、イラン側の航路を使用したインド船籍の超大型ガス運搬船が含まれていた。イラン産の燃料油を積んだ小型タンカー1隻も通過した。

アラブ首長国連邦(UAE)が先週、アブダビ国営石油会社が運航する船舶3隻が航行中に攻撃を受けたと発表した後、同海峡での船舶の航行はほぼ停止状態に陥ったとみられる。

米国は、イランに対する海上封鎖を無期限に維持する可能性がある」と表明している。

応答機の電源を切って検知されずに海峡を通過する船舶もあるとみられるが、米国とイスラエルが2月にイランに対する戦闘を開始する前に1日当たり130隻以上が行き来していた水準からは程遠い状況となっている。

イスラエル首相やハマス指導者と会談＝ガザ工程表で調整―トランプ氏娘婿

【カイロ時事】トランプ米大統領の娘婿クシュナー氏は16、17両日、エジプトとイスラエルを相次いで訪問し、パレスチナのイスラム組織ハマス最高指導者ハイヤ氏やイスラエルのネタニヤフ首相と会談した。トランプ氏が主導したパレスチナ自治区ガザの和平に関する工程表を巡り、調整を図ったもようだ。

イスラエルは工程表受け入れを拒否している。クシュナー氏は17日のネタニヤフ氏との会談で説得を試みたとみられる。

AFP通信は情報筋の話として、クシュナー氏が16日のハイヤ氏との会談で、ハマスの武装解除に関し「具体的で検証可能な措置」を求めたと報じた。両者の会談は、昨年10月のガザ停戦発効後初めて。クシュナー氏はガザの暫定統治機関「平和評議会」のムラデノフ上級代表らとも会談した。

ガザ和平を仲介するエジプトなどイスラム諸国8カ国は16日の声明で、イスラエルの工程表拒絶を強く非難。「公正かつ永続的な平和の実現に向けた取り組みを損なう」として、受け入れを要求した。

《自動車・二輪》

ホンダ、3工場を20日再開＝埼玉と三重、部品調達にめど―熊本地震で休止

ホンダは17日、熊本県を震源とする地震の影響で休止している埼玉県と三重県の3工場について、いずれも20日に再開すると発表した。地震の影響により、アステモなど熊本県内の部品の仕入れ先が被災し、生産に影響が生じていた。復旧が進んだことで調達のめどが立ったという。

埼玉製作所（埼玉県寄居町、同県小川町）は5日から、鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）と子会社のホンダオートボディー（三重県四日市市）は6日から生産ラインを停止。エンジンなど一部の生産ラインは稼働していたが、20日から全面的に再開する。熊本製作所（熊本県大津町）は引き続き休止するが、復旧のめどが立った生産ラインから順次再開していくという。

米テスラが月内に新型ロードスター発表＝宇宙船エンジン搭載版デモも―報道

米電気自動車（EV）大手テスラは、早ければ今月にもデザインを一新したスポーツ車「ロードスター」を発表する計画だ。米メディアのジ・インフォメーションが14日、計画に詳しい関係者の話として伝えた。

報道によると、このお披露目イベントには、イーロン・マスク氏率いる宇宙開発企業スペースXと共同開発した宇宙船用エンジン（コールドガス・スラスター）搭載の限定版ロードスターのデモンストレーションが含まれる可能性がある。デモは南部テキサス州マクレガーにあるスペースXの試験施設で行われる見通し。テスラはロイターのコメント要請に、現時点で回答していない。

テスラは2017年に次世代ロードスターを初公開し、20年の納車開始を発表していたが、その後同プログラムは長期にわたり延期されていた。

限定版ロードスターは、コールドガス・スラスターが発する騒音や推力の影響を考慮し、実演中は遠隔操作される可能性があるという。

報道によると、標準版とスペースXブランドを冠した限定版の外観は類似するとみられる。スラスター搭載モデルは公道走行が認められない見込みで、価格は数十万ドル、場合によっては数百万ドルに達する可能性がある。

テスラは当初、標準モデルに5万ドル、限定版「ファウンダーズ・シリーズ」には25万ドルの予約金を設定して受注していた。

テスラが開発初期に検討していた高級セダン「モデルSプレイド」の主要部品を流用する代替案を破棄した後、ロードスターは従来の高性能EVから全く新しいカーボンファイバー製ハイパーカーへと進化したとされる。（ロイター時事）

自動車業界従業員、05年水準に縮小＝前年比5.8%減―ドイツ

ドイツ連邦統計局は14日、同国の6月末時点における自動車業界の従業員は前年同期から4万2300人減少し、69万1500人となったと発表した。自動車業界の従事者がこれほどの水準にとどまったのは2005年以来。完成車メーカーや部品・付属品サプライヤーの雇用減少が影響した。

減少幅は5.8%。従業員数20万人以上の主要産業の中では、最も高い減少率となった。



自動車大手フォルクスワーゲンの工場では部品を組み立てる作業員＝3月4日、ハノーバー（EPA時事）

自動車産業の従業員を部門別で見ると、自動車・エンジン製造は6.1%減の42万9200人、自動車用部品・付属品製造サプライヤーは7.6%減の21万9500人。一方、車体・上部構造物・トレーラー製造サプライヤーは10.0%増の4万2800人となった。

人員削減は自動車業界以外の主要産業でも進み、製造業全体の雇用者は529万人で、2.7%減った。業界別では、金属製品製造業が3.8%減の47万1700人、基礎金属・金属加工業が3.7%減の20万7200人、化学産業が3.6%減の31万2000人、電気機器製造業が3.4%減の37万4500人だった。(時事)

《日本・その他》

長期金利、一時2.945%に上昇＝30年ぶり高水準

18日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時、2.945%に上昇(債券価格は下落)した。日本相互証券によると、1996年10月以来、約30年ぶりの高水準。

価格転嫁、夏以降の家計に重し＝中東混迷で消費腰折れも—AI特需「限定的」・4～6月期GDP

4～6月期の実質GDP(国内総生産)速報値は、実質賃金や企業収益の改善が続く一方で、個人消費と設備投資がそろってマイナスに転じ、内需の弱さが浮き彫りとなった。原油高を受けた企業の調達・物流コストの上昇は夏以降、店頭価格への転嫁が本格化し、家計の重しとなる公算が大きい。中東情勢の混迷がさらに長期化すれば、消費・投資意欲は一段と抑制されかねない。

◇値上げラッシュ、9500品目超

個人消費は、4月からの高校無償化などに伴い、家計支出の一部が政府支出へ振り替わったことで押し下げられた面もある。ただ、単月で見ると、6月の家計調査(2人以上世帯)は実質消費支出が前月比で6.4%減と3カ月ぶりに減少しており、節約志向が強まった可能性がある。

中東情勢を背景とした原油高は、企業の調達コストや物流費を押し上げ、値上げの波は川下の家計にも及び始めている。帝国データバンクが7月に発表した調査によると、8月の飲食料品値上げは2311品目と、前年同月比8割増を見込む。9月は4531品目に拡大、7～9月累計では9500品目を超える見通しだ。

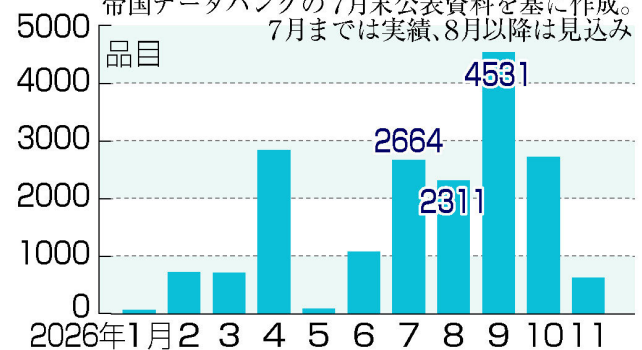
値上げ要因は「原材料高」が9割超を占めており、麒麟ホールディングスの高岡宏明常務執行役員は「コストコントロールだけで吸収し切れないところは、値上げをしていくこともある」と話す。値上げラッシュが続けば消費が腰折れする恐れが浮上しそうだ。

◇半導体需要は「一段と加速」

設備投資のマイナスは、製薬会社による特許譲渡に伴う押し下げという特殊要因もあり、省力化や人工知能(AI)・半導体関連の需要は堅調さを保っている。国際半導体製造装置材料協会は、2026年の半導体製造装置の世界売上高が前年比23.2%増と、過去最高になると予測。東京エレクトロンの河合利樹社長は「需要拡大の勢いは一段と加速する」と期待を寄せる。

飲食料品の値上げ品目数の推移

帝国データバンクの7月末公表資料を基に作成。
7月までは実績、8月以降は見込み



野村証券の伊藤勇輝エコノミストによると、AI関連の投資拡大は(1)半導体関連製品の輸出増(2)同製品の生産能力増強に向けた設備投資—の二つの経路で日本経済を押し上げる。ただ、実質GDPへのプラス効果は0.1～0.2%程度だとして、「国内景気を過熱させる可能性は低い」と分析する。市場では、特需に沸くAI・半導体関連の投資拡大が景気全体を押し上げるとの期待感は根強いが、限定的なものにとどまる可能性もある。

中東情勢を巡っては、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が行き詰まりを見せており、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の安定的な開放は依然として見通せない。農林中金総合研究所の南武志理事研究員は、事態が長期化すれば「世界的な原油不足から需要減退につながり、世界経済全体で景気の下振れリスクが高まる」と指摘。その上で、景気後退と物価上昇が同時に起こる「スタグフレーション」の懸念が高まるとの見方を示す。

トランプ氏支持、過去最低33%＝第1次政権時に並ぶ—ロイター調査

【ワシントン時事】ロイター通信が17日公表した世論調査結果によると、トランプ米大統領の支持率は前回比2ポイント減の33%で、第2次政権で最低を更新した。第1次政権時の2017年12月に記録した最低と同率。不支持率は64%だった。

11月に中間選挙を控える中、連邦議会の多数派維持を目指す政権と与党共和党内に動揺が広がりそうだ。トランプ氏の支持率は25年1月の就任直後に47%だったが、対イラン軍事作戦やガソリン価格高騰などで低迷。これまでの2期目最低は26年4月などの34%だった。

対イラン作戦を巡っては、長期化すると答えた人が共和党支持層で71%、民主党支持層で87%に上った。経済政策への評価では、共和党の35%に対し、民主党が38%で上回った。

調査はイプソス社と共同で14～17日にオンラインで実施。米国の成人1166人を対象に行われた。

中国小売り、0.6%増＝不動産不況浮き彫り—7月

【北京時事】中国国家統計局が17日発表した7月の小売売上高は前年同月比0.6%増加した。伸びは前月の1.0%から鈍化。不動産不況が長引く中、内需の弱さが改めて浮き彫りになった。

消費の柱となる自動車は17.0%減少。前月は16.1%減だった。中国政府は今年から電気自動車(EV)購入に対する税制優遇を縮小しており、消費全体の重しとなっている。鉱工業生産の伸びも4.5%と、前月(5.3%)から縮小した。

統計局は「7月は外部環境の不確実性や異常気象の影響を受けた」と説明した。

家計の主な資産となる不動産もマイナスが続く。幅広い投資動向を示す都市部固定資産投資は1～7月に前年同期比6.7%減。このうち不動産開発投資が19.2%減と、比較可能な1998年以降で最大の落ち込みとなった。

7月の住宅販売動向によると、主要70都市のうち、全体の約7割に当たる47都市で新築の販売価格が前月から下落した。

マーケット情報

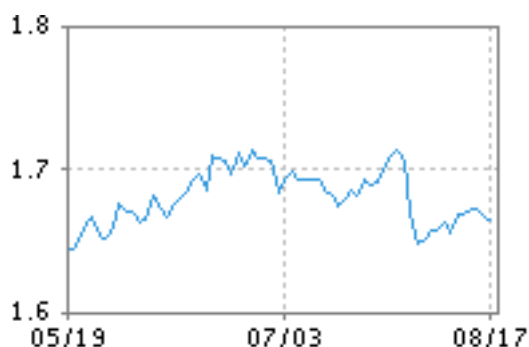
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

17日17時 JST 作成

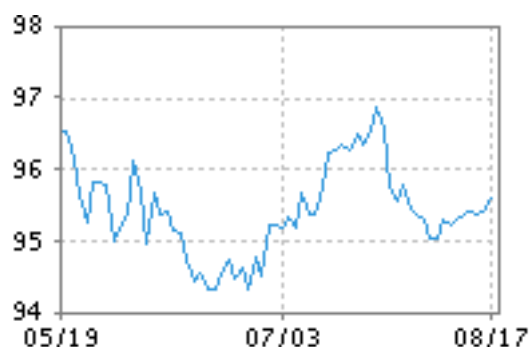
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0255	0.2072	0.3867	112.106	164.758	0.6015	8.876	0.0494	0.1998	0.0424
米ドル	1USD=	158.956	-	0.8615	1.2754	4.059	32.94	61.466	17820	26189.2	95.61	1410.9	7.8447	31.762	6.7386
ユーロ	1EUR=	184.5	1.1607	-	1.4804	4.7113	38.2335	71.3436	20683.7	30397.8	110.975	1637.63	9.1053	36.8662	7.8215
Sドル	1SGD=	124.632	0.7841	0.6755	-	3.1825	25.8272	48.1935	13972.1	20534.1	74.9647	1106.24	6.1508	24.9036	5.2835
リンギ	1MYR=	39.1614	0.2464	0.2123	0.3142	-	8.1153	15.1431	4390.24	6452.14	23.5551	347.598	1.9327	7.8251	1.6602
バーツ	1THB=	4.8256	0.0304	0.0262	0.0387	0.1232	-	1.866	540.984	795.059	2.9026	42.8324	0.2382	0.9642	0.2046
ペソ	1PHP=	2.5861	0.0163	0.014	0.0207	0.066	0.5359	-	289.916	426.077	1.5555	22.9542	0.1276	0.5167	0.1096
ルピア	1IDR=	0.0089	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0018	0.0034	-	1.4697	0.0054	0.0792	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0023	0.6804	-	0.0037	0.0539	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6625	0.0105	0.009	0.0133	0.0425	0.3445	0.6429	186.382	273.917	-	14.7568	0.082	0.3322	0.0705
ウォン	1KRW=	0.1127	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0233	0.0436	12.6302	18.5621	0.0678	-	0.0056	0.0225	0.0048
香港\$	1HKD=	20.2629	0.1275	0.1098	0.1626	0.5174	4.199	7.8354	2271.6	3338.46	12.1878	179.854	-	4.0488	0.859
台湾\$	1TWD=	5.0046	0.0315	0.0271	0.0402	0.1278	1.0371	1.9352	561.048	824.546	3.0102	44.421	0.247	-	0.2122
人民元	1CNY=	23.5889	0.1484	0.1279	0.1893	0.6024	4.8883	9.1215	2644.47	3886.45	14.1884	209.376	1.1641	4.7134	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/17

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.11	158.11	157.70	加ドル	116.32	113.12	112.88
ユーロ	185.73	182.73	182.31	英ポンド	219.67	211.67	211.05
スイスフラン	196.82	195.02	194.75	デンマーククローネ	24.94	24.34	24.28
ルウェーグクローネ	17.17	16.57	16.51	SWEDEN クローナ	17.12	16.32	16.28
豪ドル	114.82	110.82	110.50	N Z ドル	95.97	91.97	91.76
中国人民元	23.90	23.30	---	香港ドル	20.71	19.85	19.80
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.32	123.66	123.44
タイバーツ	10.35	8.35	---	タイバーツ	4.89	4.73	4.71
インドルピー	1.83	1.53	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	521.92	505.92	---	サウジアラビア	43.26	41.66	41.53
UAE ディルハム	44.08	42.72	42.59	カタールリヤル	44.42	43.06	---
韓国ウォン	11.47	11.07	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.74	2.46	---	南アフリカランド	11.33	8.33	---
チェココペ	7.73	7.49	---	露ルーブル	2.14	1.64	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.00	41.60	---
トルコリラ	3.93	2.73	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのT T Bは参考相場

〔東京外為〕ドル、159円台前半＝中東懸念の有事買いで上昇（18日午前9時）

18日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、中東情勢の悪化懸念を受けた「有事のドル買い」が優勢となり、1ドル＝159円台前半に上昇している。午前9時現在、159円32～34銭と前日（午後5時、158円95～95銭）比37銭のドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間から米国時間の終盤にかけ、原油先物相場と米長期金利の上昇に伴い、158円80銭台から159円60銭近辺へじり高基調をたどった。

米国とイランが戦闘終結に向けて署名した覚書で最終合意を目指すとしていた60日の交渉期間は終了したが、緊張緩和には至っていない。トランプ米大統領は17日、覚書の延長を求めないとの認識を示した。これを受け、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の通航正常化に向けた期待が後退し、原油先物相場が上伸。インフレ懸念が強まる中で米長期金利が上伸し、ドル円も水準を切り上げた。

トランプ氏は、米イランの交渉の仲介を務めるオマーンに対しても、「妨げになれば激しく爆撃する」と語ったと伝えられており、市場では「当面は中東情勢の悪化に伴い原油高が続くと想定され、ドル円の上昇圧力になる」（国内証券）とみられている。

一方、市場の一部で「政府・日銀による円安阻止の防衛ライン」（別の国内証券）とみられている160円に近づいたことで追加介入への警戒感が広がる。前日の海外市場でドル円は一時、日米協調介入が実施された7月31日以来の高値水準となる159円60銭近辺まで上昇した。日銀の早期利上げ観測の強まりもあり、上値も抑えられている。

ユーロは対円で小幅高、対ドルでは下落。午前9時現在、1ユーロ＝184円54～56銭（前日午後5時、184円48～49銭）、対ドルでは1.1582～1.583ドル（同1.1606～1.606ドル）。

〔東京株式〕反落＝売り先行（18日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比372円90銭安の6万8847円35銭と反落して始まり、下げ幅を広げている。前日の米国市場で中東情勢の不透明感から主要3指数が下落した流れを引き継ぎ、売りが先行している。

アジア主要市場の株価指数（17日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3982.654(+55.477)	シンガポール STI	5768.46(+24.87)
深センB株	1173.011(-2.676)	クアラルンプール KLCI	1725.89(-1.50)
香港・ハンセン	25453.23(+336.38)	フィリピン総合 PSEi	6261.80(-35.50)
台湾加権	45857.27(+46.26)	ジャカルタ総合 IDX	(CLOSED)
韓国 KOSPI	(CLOSED)	タイ SET	1626.44(+17.38)

上海メタル（17日）

先物 銅：109,800 アルミ：23,930 亜鉛：25,845 ニッケル：128,670

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。